

公益財団法人 福岡アジア都市研究所の 経 営 状 況 を 説 明 す る 書 類

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

公益財団法人 福岡アジア都市研究所の経営状況を説明する書類について

地方自治法第243条の3第2項の規定により公益財団法人福岡アジア都市研究所の経営状況を説明する書類を提出する。

令和7年9月3日

福岡市長 高 島 宗一郎

目 次

ページ

第1 令和7年度事業計画に関する書類	1
1 事業計画	1
2 収支予算書	3
第2 令和6年度決算に関する書類	5
1 事業報告	5
2 貸借対照表	10
3 正味財産増減計算書	12
4 財務諸表に対する注記	14
5 附属明細書	15
6 財産目録	16
7 収支計算書	17
8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	18
9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	18
第3 監事の意見	19
第4 役員及び評議員名簿	19

第1 令和7年度事業計画に関する書類

1 事業計画

区 分	内 容
1 基幹調査研究等事業	(1) 都市政策に関する調査研究 ① 総合研究 「ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究Ⅱ」 前年度に引き続き、市民及び企業の両側面から脱炭素化に向けた行動変容に関する調査研究を行う。 具体的には、市民については、昨年度実施したアンケート・インタビュー調査の深掘りや、行動変容を促すアプローチ手法として、市民参加型グループワークによる広報啓発物作成等の実証研究を実施する。 また、企業については、商業施設等で排出される包装材（軟質プラ）の共同回収・再資源化をテーマに、排出事業者（主に商業施設）側の行動変容の促進に着目し、中小企業連携による脱炭素の展開モデルとして実装可能な方策を検討する。 ② 個別研究 市の施策等を勘案し、都市政策分野から研究員が自主的に研究テーマを設定して実施。 ③ 共同研究 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会） 日本及び韓国の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加。前年度に引き続き「SDGs と地域活性化」をテーマに研究、報告。 (2) アジア交流ネットワークの形成 ① アジア交流プラットフォーム形成 アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞（国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催）をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台（交流プラットフォーム）として、人と情報が行き交う機会を促進。 ② 国際視察・研修受入れ 福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と日程や研修内容の調整を実施。 ③ 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム） 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学・研究機関の視察やディスカッションを通じて福岡市の取組や科学技術への関心を高めるとともに、学生間の交流を促進。 (3) 情報の収集・分析・加工・発信 ① 情報の収集・分析・加工・発信 社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報・統計を収集・分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、福岡市の関係部署に提供。

区 分	内 容
	② 都市政策資料室の運営 都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、参考文献等を収集し、調査研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。 ③ 刊行物の発行等 ア 研究紀要「都市政策研究」 本研究所の研究成果等を紹介 発行部数：400 部（年 1 回予定） イ URC ニュース 本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信（年 6 回予定） ウ URC Library Information 都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信（年 10 回予定） ④ 都市セミナーの開催 福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。（年 3 回予定） ⑤ ナレッジコミュニティの開催 福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者の交流の場を提供。（年 4 回予定） (4) 人材育成 ① 市民まちづくり研究員の受入れ まちづくりへの認識を深め、地域リーダーとして活躍する市民の育成に資するため、市民まちづくり研究（部）員の研究活動を支援。 ② 会員研究員の受入れ 自主的に調査研究に取り組む賛助会員から会員研究員を受け入れ、研究活動を支援。 ③ インターンシップの受入れ 本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップを受け入れる。 受入予定：3 名程度
2 受託事業	外部からの委託を受けて調査研究等を実施。

2 収支予算書（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(1) 収支予算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 基 本 財 産 運 用 益	1,000	1,000	0	
② 受 取 会 費	5,400,000	5,305,000	95,000	
③ 事 業 収 益	27,475,000	25,070,000	2,405,000	
④ 受 取 補 助 金 等	96,807,000	96,488,000	319,000	
⑤ 受 取 負 担 金	3,877,000	3,877,000	0	
⑥ 受 取 助 成 金	1,838,000	3,000,000	△ 1,162,000	
⑦ 雑 収 益	1,000	1,000	0	
経 常 収 益 計	135,399,000	133,742,000	1,657,000	
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	115,864,000	115,079,000	785,000	
② 管 理 費	20,187,000	19,315,000	872,000	
経 常 費 用 計	136,051,000	134,394,000	1,657,000	
当 期 経 常 増 減 額	△ 652,000	△ 652,000	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
① 固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	
② 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	△ 652,000	0	
一般正味財産期首残高	3,181,270	3,833,103	△ 651,833	
一般正味財産期末残高	2,529,270	3,181,103	△ 651,833	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	32,529,270	33,181,103	△ 651,833	

(2) 収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 基 本 財 産 運 用 益	0	1,000	0	1,000
② 受 取 会 費	3,170,000	2,230,000	0	5,400,000
③ 事 業 収 益	27,475,000	0	0	27,475,000
④ 受 取 補 助 金 等	78,852,000	17,955,000	0	96,807,000
⑤ 受 取 負 担 金	3,877,000	0	0	3,877,000
⑥ 受 取 助 成 金	1,838,000	0	0	1,838,000
⑦ 雑 収 益	0	1,000	0	1,000
経 常 収 益 計	115,212,000	20,187,000	0	135,399,000
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	115,864,000	0	0	115,864,000
② 管 理 費	0	20,187,000	0	20,187,000
経 常 費 用 計	115,864,000	20,187,000	0	136,051,000
当 期 経 常 増 減 額	△ 652,000	0	0	△ 652,000
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
① 固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0
② 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	0	0	△ 652,000
一般正味財産期首残高	3,181,270	0	0	3,181,270
一般正味財産期末残高	2,529,270	0	0	2,529,270
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	2,529,270	30,000,000	0	32,529,270

第2 令和6年度決算に関する書類

1 事業報告

(1) 事業内容

区 分	内 容
1 基幹調査研究等事業	(1) 都市政策に関する調査研究 ① 総合研究 ◇ 研究テーマ 「ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究」 猛暑や豪雨など地球温暖化の影響が世界各地で深刻化する中、福岡市においては、温室効果ガスの多くが、業務・自動車・家庭部門で排出されており、大企業だけでなく、市民や中小事業者も脱炭素型ライフスタイルに移行する必要性が生じてきている。 また、自治体に気候変動への対策が求められてきているため、どのように脱炭素行動を促すことができるか、市民と事業者を対象に、アンケート調査やインタビュー調査等を実施し、効果的な施策のあり方について研究した。 【研究成果】 市民において、ライフステージ毎に脱炭素行動に取り組むに当たっての課題が異なることが判明したが、共通しているのは、脱炭素という言葉に馴染みがなく、自分事として捉えにくいということであり、脱炭素行動とその効果の紐づけや伝え方など、情報提供に関する工夫が必要。 また、中小企業においては、脱炭素化は各企業の経営上の課題解決に繋がるものと捉えて取り組むことが有効であり、そのためには、CO2排出量の計測や、同業者同士の連携、対話の促進が必要。 ② 個別研究 ◇ 研究テーマ I 「事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討」 地方自治体におけるEBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）を導入する上で、当研究所が協力する仕組みづくりを目指した研究を実施。 ◇ 研究テーマ II 「ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性」 令和5年度に実施した、東京の谷根千（谷中、根津、千駄木）における地域ブランドの形成過程に関する調査の研究成果を、どのように博多のまちに活かすことができるかを検討し、市民が地域の魅力を再認識し、愛着心を醸成する方策等について研究を実施。 ◇ 研究テーマ III 「アジアシティ・ディスカバリー～アジアにおける「ネクスト都市」に関する研究2～」 東アジアや東南アジア地域の福岡市と同規模都市の情報を、個別都市情報として整理。また、ホームページ上でそれらの情報の公表を実施。

区 分	内 容
	③ 共同研究 ◇ 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会） 日本4機関・韓国6機関が参加する同協議会の定期総会、研究報告会を日本（北九州市）で開催。 報告会では、「都市の持続可能性を高めるための水辺空間の活性化方策－光州広域市のYプロジェクト－」に対する討論を実施。 ＊共同研究テーマ「SDGsと地域活性化」 (2) アジア交流ネットワークの形成 ① アジア交流プラットフォーム形成 アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目的に、広くアジア諸都市の景観を紹介し、表彰する「アジア都市景観賞」を国連ハビタット福岡本部をはじめ4団体と共催。 ② 国際視察・研修受入れ 福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修受入れ窓口として、市関係部署等と日程や研修内容の調整を行い研修を実施。（9か国・地域、延べ32団体・724名） ③ 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム） 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業として、海外から学生を研修生として受け入れ、大学や研究機関の視察等を通じて福岡市の取組や科学技術への関心を高め、学生間の交流を促進。（上海交通大学：8名） (3) 情報の収集・分析・加工・発信 ① 情報の収集・分析・加工・発信 ◇ 「『第3極』の都市2025」の発行 福岡市と類似性を有する都市との比較をもとに、本市のグローバルなポジションを把握するデータブックを発行。（発行部数：700部） ◇ 福岡都市圏職員向けセミナー等 「ウェルビーイングと政策立案」をテーマに福岡都市圏職員向けのセミナーを開催。（台風のため、後日申込者（77名）に録画配信） 九州大学との共催により「データでみる福岡市の成長力」をテーマに共催セミナーを開催。参加者：40名。 ② 都市政策資料室の運営 アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集し、研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。 【令和6年度実績】 書籍及び資料収集状況：図書16,079冊、雑誌6,523冊 利 用 者 数：1,507名 ③ 刊行物の発行等 ◇ 研究紀要「都市政策研究」 本研究所の研究成果等を紹介。（発行部数：350部）

区 分	内 容
	◇ URCニュース 本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。(6回/年) ◇ URC Library Information 都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。 ④ 都市セミナーの開催 福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。 【令和6年度開催実績】 第1回「持続可能な社会の実現に向けて ～ウェルビーイングと公平性の視点から～」 (令和6年9月25日 参加者:120名(会場31名、オンライン89名)) 第2回「アジアのリーダー都市福岡を目指して ～SDGs都市・福岡の役割と挑戦～」 (令和6年12月2日 参加者:125名(会場51名、オンライン74名)) 第3回「FUKUOKA NEXT ～福岡のこれまでの成長と未来設計～」 (令和7年3月18日 参加者:198名(会場59名、オンライン139名)) ⑤ ナレッジコミュニティの開催 福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信するとともに、参加者の交流の場を提供。 【令和6年度開催実績】 第1回「福岡市を数値化してみた最新データブック 『FUKUOKA GROWTH 2024』でみる福岡市の成長力」 (令和6年6月26日 参加者:31名 会場開催 (URC会議室)) 第2回「福岡における多文化共生の今とこれから ～ネパールをはじめ外国人留学生、在留外国人との共創～」 (令和6年9月4日 参加者:52名 会場開催 (博多区役所会議室)) 第3回「女流歌人『野村望東尼』が私たちにのこしたもの」 (令和6年12月4日 参加者:40名 会場開催 (URC会議室)) 第4回「市民まちづくり研究部員 研究成果発表会」 (令和7年3月21日 参加者:28名 会場開催 (URC会議室)) (4) 人材育成 ① 市民まちづくり研究部員の受入れ(6名) 市民から研究部員を募り、グループで行う調査研究活動を支援。 ② 会員研究員の受入れ(1名) 賛助会員を受け入れ、活動を支援。 ③ インターンシップの受入れ(3名) 大学生を対象に夏季インターンシップを受け入れ就業体験を実施。
2 受託事業	受託調査研究等の実施 外部からの委託による調査研究等を実施。

区 分	内 容
	◇福岡市総合計画データ集等作成業務委託 福岡市（総務企画局）より受託 ◇福岡市水産物市場調査等業務委託 福岡市（農林水産局）より受託 ◇令和6年度世界主要都市漏水率調査業務委託 福岡市（水道局）より受託 ◇労働力調査分析業務委託 福岡市（経済観光文化局）より受託 ◇海外におけるエンジニア情勢等に関する調査業務委託 福岡市（経済観光文化局）より受託 ◇広告販売データ分析業務委託 福岡市（交通局）より受託 ◇令和6年度介護労働に関するアンケート調査に係る集計・分析業務委託 福岡市（福祉局）より受託 ◇福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託 福岡地域戦略推進協議会より受託 ◇ふくおか都市圏統計データ集作成業務委託 福岡都市圏広域行政推進協議会より受託

(2) 事業報告の附属明細書

理事会等開催状況

① 理事会・評議員会

会 議 名	年 月 日	内 容
第 1 回 理 事 会	令和 6 年 6 月 4 日	・ 令和 5 年度事業報告及び決算について ・ 評議員会の開催について ・ 職務の執行状況の報告について
定 時 評 議 員 会	令和 6 年 6 月 24 日	・ 令和 5 年度事業報告及び決算 ・ 評議員、理事及び監事の選任 ・ 評議員会の決議により定める規程の改正 ・ 令和 6 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込み
第 2 回 理 事 会	令和 7 年 3 月 17 日	・ 令和 7 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込み（案） ・ 職務の執行状況の報告について

② そ の 他

件 名	年 月 日	内 容
理事会みなし決議	令和 6 年 4 月 9 日	・ 評議員会への提案（決議の省略）の件（理事及び監事の選任の件） ・ 副理事長選定の件
評議員会みなし決議	令和 6 年 4 月 10 日	・ 理事及び監事の選任の件
理事会みなし決議	令和 6 年 6 月 24 日	・ 会長、理事長、副理事長及び常務理事選定の件 ・ 役員（理事長）の報酬配分額の承認の件
理事会みなし決議	令和 6 年 8 月 20 日	・ 評議員会への提案（決議の省略）の件（評議員の選任の件）
評議員会みなし決議	令和 6 年 8 月 23 日	・ 評議員の選任の件
理事会みなし決議	令和 7 年 3 月 31 日	・ 役員（理事長）報酬配分額の承認の件

2 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	35,039,179	25,357,438	9,681,741
未収会費	0	0	0
未収金	10,752,500	6,305,700	4,446,800
流動資産合計	45,791,679	31,663,138	14,128,541
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,281,023	3,529,369	△ 248,346
什器備品	8	303,901	△ 303,893
電話加入権	0	0	0
その他固定資産合計	3,281,031	3,833,270	△ 552,239
固定資産合計	33,281,031	33,833,270	△ 552,239
資 産 合 計	79,072,710	65,496,408	13,576,302
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	44,257,601	30,086,190	14,171,411
前受会費	0	0	0
預り金	498,378	837,848	△ 339,470
未払消費税等	1,035,700	739,100	296,600
流動負債合計	45,791,679	31,663,138	14,128,541
負 債 合 計	45,791,679	31,663,138	14,128,541
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産	3,281,031	3,833,270	△ 552,239
正 味 財 産 合 計	33,281,031	33,833,270	△ 552,239
負債及び正味財産合計	79,072,710	65,496,408	13,576,302

(2) 貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現金預金	27,197,263	7,841,916	0	35,039,179
未収会費	0	0	0	0
未収金	10,752,500	0	0	10,752,500
流動資産合計	37,949,763	7,841,916	0	45,791,679
2 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
建物付属設備	3,281,023	0	0	3,281,023
什器備品	8	0	0	8
電話加入権	0	0	0	0
その他固定資産合計	3,281,031	0	0	3,281,031
固定資産合計	3,281,031	30,000,000	0	33,281,031
資産合計	41,230,794	37,841,916	0	79,072,710
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未払金	36,477,341	7,780,260	0	44,257,601
前受会費	0	0	0	0
預り金	436,722	61,656	0	498,378
未払消費税等	1,035,700	0	0	1,035,700
流動負債合計	37,949,763	7,841,916	0	45,791,679
負債合計	37,949,763	7,841,916	0	45,791,679
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
2 一般正味財産	3,281,031	0	0	3,281,031
正味財産合計	3,281,031	30,000,000	0	33,281,031
負債及び正味財産合計	41,230,794	37,841,916	0	79,072,710

3 正味財産増減計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(1) 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基本財産運用益	601	600	1
② 受 取 会 費	5,251,000	5,225,000	26,000
③ 事 業 収 益	36,605,800	27,560,500	9,045,300
④ 受取補助金等	59,397,992	74,525,060	△ 15,127,068
⑤ 受取負担金	3,687,358	3,754,461	△ 67,103
⑥ 受取助成金	1,672,426	3,336,583	△ 1,664,157
⑦ 雑 収 益	11,300	107,305	△ 96,005
経 常 収 益 計	106,626,477	114,509,509	△ 7,883,032
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	91,840,479	101,504,832	△ 9,664,353
② 管 理 費	15,338,236	13,656,601	1,681,635
経 常 費 用 計	107,178,715	115,161,433	△ 7,982,718
当 期 経 常 増 減 額	△ 552,238	△ 651,924	99,686
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固定資産除却損	1	0	1
② 固定資産売却損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	1	0	1
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 552,239	△ 651,924	99,685
一般正味財産期首残高	3,833,270	4,485,194	△ 651,924
一般正味財産期末残高	3,281,031	3,833,270	△ 552,239
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	33,281,031	33,833,270	△ 552,239

(2) 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 基本財産運用益	0	601	0	601
② 受 取 会 費	3,072,000	2,179,000	0	5,251,000
③ 事 業 収 益	32,151,800	4,454,000	0	36,605,800
④ 受取補助金等	50,693,657	8,704,335	0	59,397,992
⑤ 受 取 負 担 金	3,687,358	0	0	3,687,358
⑥ 受 取 助 成 金	1,672,426	0	0	1,672,426
⑦ 雑 収 益	11,000	300	0	11,300
経 常 収 益 計	91,288,241	15,338,236	0	106,626,477
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	91,840,479	0	0	91,840,479
② 管 理 費	0	15,338,236	0	15,338,236
経 常 費 用 計	91,840,479	15,338,236	0	107,178,715
当 期 経 常 増 減 額	△ 552,238	0	0	△ 552,238
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
① 固定資産除却損	1	0	0	1
② 固定資産売却損	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	1	0	0	1
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	0	0	△ 1
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 552,239	0	0	△ 552,239
一般正味財産期首残高	3,833,270	0	0	3,833,270
一般正味財産期末残高	3,281,031	0	0	3,281,031
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	3,281,031	30,000,000	0	33,281,031

4 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 固定資産の減価償却の方法

減価償却は、定額法によっている。

イ リース取引の処理方法

リース料は、賃貸借取引として会計処理している。

ウ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
定 期 預 金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

(3) 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産) からの充当額	(うち一般正味財産) からの充当額	(うち負債に) 対応する額
定 期 預 金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
合 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	3,529,369	248,346	3,281,023
什 器 備 品	303,901	303,893	8
合 計	3,833,270	552,239	3,281,031

(5) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の 記 載 区 分
補 助 金	福岡市	0	59,397,992	59,397,992	0	—
負 担 金	福岡市	0	3,687,358	3,687,358	0	—
助 成 金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	0	1,672,426	1,672,426	0	—
合 計		0	64,757,776	64,757,776	0	

5 附属明細書

(1) 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

(2) 引当金の明細

記載すべき事項はない。

6 財 産 目 録 (令和7年3月31日現在)

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流 動 資 産)	現 金 預 金	普通預金	運転資金として	35,039,179
		福岡銀行天神町支店		28,598,075
		西日本シティ銀行本店		5,550,903
		福岡中央銀行本店		890,201
	未 収 金	受託事業収益等	受託事業等の未収金	10,752,500
流動資産合計				45,791,679
(固 定 資 産)	基 本 財 産	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	30,000,000
		福岡銀行天神町支店		10,000,000
		西日本シティ銀行本店		10,000,000
		福岡中央銀行本店		10,000,000
	建物付属設備	スライディングウォール 他1件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	3,281,023
	什 器 備 品	事務所内ローパーテーション 他7件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	8
固定資産合計				33,281,031
資 産 合 計				79,072,710
(流 動 負 債)	未 払 金	研究報告書印刷製本費等	補助金戻入等の未払金	44,257,601
	預 り 金	職員給与所得税等	職員給与所得税等の預り金	498,378
	所得税（給与）			211,140
	所得税（謝金）			4,593
	社会保険料(固有職員)			176,845
	住 民 税			105,800
	未払消費税等			1,035,700
流動負債合計				45,791,679
負 債 合 計				45,791,679
正 味 財 産				33,281,031

7 収 支 計 算 書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	最終予算額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 基本財産運用益	1,000	601	399	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
② 受 取 会 費	5,305,000	5,251,000	54,000	賛助会員受取会費
③ 事 業 収 益	25,070,000	36,605,800	△ 11,535,800	受託事業収益
④ 受取補助金等	96,488,000	59,397,992	37,090,008	福岡市受取補助金
⑤ 受取負担金	3,877,000	3,687,358	189,642	福岡市受取負担金
⑥ 受取助成金	3,000,000	1,672,426	1,327,574	国立研究開発法人 科学技術振興機構助成金
⑦ 雑 収 益	1,000	11,300	△ 10,300	執筆料等
経 常 収 益 計	133,742,000	106,626,477	27,115,523	
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	115,079,000	91,840,479	23,238,521	都市政策に関する調査研究、アジア交流ネットワークの形成、情報の収集・分析・加工・発信、人材育成、受託事業
② 管 理 費	19,315,000	15,338,236	3,976,764	
経 常 費 用 計	134,394,000	107,178,715	27,215,285	
当期経常増減額	△ 652,000	△ 552,238	△ 99,762	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	0	1	△ 1	
② 固定資産売却損	0	0	0	
経 常 外 費 用 計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	△ 552,239	△ 99,761	
一般正味財産期首残高	3,833,103	3,833,270	△ 167	
一般正味財産期末残高	3,181,103	3,281,031	△ 99,928	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	33,181,103	33,281,031	△ 99,928	

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 監事の意見

令和6年度の事業報告書及び貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、関係帳簿と証票書類を検査した結果、その計数は正確であり、業務の執行状況も良好であることを認めた。

第4 役員及び評議員名簿（令和7年7月1日現在）

役 職 名	氏 名	備 考
会 長	貫 正 義	福岡経済同友会恒久幹事
理 事 長	坂 井 猛	九州大学教授
副 理 事 長	高 橋 伸 也	福岡市総務企画局理事
常 務 理 事	宮 川 文 明	(常勤)
理 事	泉 原 博 行	株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員地域振興本部長
理 事	神 崎 諭	九州旅客鉄道株式会社総合企画本部経営企画部担当部長
理 事	清 水 信 彦	西日本鉄道株式会社専務執行役員
理 事	縄 田 真 澄	公益財団法人九州経済調査協会理事長
監 事	大 島 輝 久	株式会社福岡銀行地域共創部長
監 事	小 林 登 茂 子	福岡市会計管理者
評 議 員	石 垣 和 子	国際連合人間居住計画（ハビタット）福岡本部長
評 議 員	樗 木 晶 子	福岡看護大学長
評 議 員	松 本 恭 子	福岡商工会議所専務理事
評 議 員	水 野 克 彦	独立行政法人都市再生機構九州支社長
評 議 員	光 山 裕 朗	福岡市副市長
評 議 員	安 浦 寛 人	九州大学名誉教授